

研究論文

ツーリズム・デスティネーション発展の進化論的アプローチ —「進化論的経済地理学（EEG）」の研究—

An evolutionary approach for tourism destination: Understanding the theory of evolutionary economic geography (EEG)

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学客員教授、名誉教授

キーワード：進化論的経済地理学、デスティネーション進化論、ツーリズム・エリア・ライフサイクル論

Key Words : evolutionary economic geography, destination evolution, tourism area life cycle

Abstract :

There has emerged the theory of evolutionary economic geography(EEG) since the beginning of this century, which has proven to be a useful paradigm for the theory of tourism destination development. This paper surveys its characteristics, arguing it theoretically resembles the idea of uneven development of places claimed by Lenin, Marxism revolutionist.

I. 序—進化論的経済地理学（EEG）の勃興

本稿で取り上げる進化論的経済地理学（evolutionary economic geography: EEG）は、2000年代冒頭に登場したものである。その学問的立場を大綱的に示し、皮切りとなったといわれるものは、ボシュマ／ラムブーイの論文「進化論的経済と経済地理」（Boschma and Rambooy, 1999）であるが、これに続く10年ほどの間に、すなわちほぼ2010年までのころには、1つの学問分野として定着した（Brouder et al., 2017, p.1）。

それはどのようなものをいうのか。ここではまえがきの要点のみを示すと、「進化論的経済地理学は、経済活動の配分が地域によって等しくないこと（uneven distribution of economic activity across space）を問題意識とし、こうした配分パターンを生み出す歴史的過程、従ってその進展過程を、進化過程として究明の課題とするアプローチを採るものであるが、その際なかんずく地域の状況が大きな役割を果たし、旧来の経済理論のように価格と需要だけが重要要因であるとは考えない」と提議されるものである（Brouder et al. (eds.), 2017, p.1; Meekes et al., 2017, p.165）。

この点については、本稿筆者のみるところ、次のような事情もある。すなわち、1980年代の終わりごろまでにおいては、新古典派経済学によりテクノロジー（technology）が経済成長のキー要因であると説明されてきた。しかしテクノロジーは地域にとって外生的な（exogenous）要因として扱われてきたために、イノベーションの地理的要因は解明されないままであった……、

という点である（cf. Gill and Williams, 2017, p.43）。ここには進化論的経済地理学の根本的問題意識をはっきりと読み取ることができる。

その後2010年には、概略的な全体の提示を試みたボシュマ／マーティンの編書『進化論的経済地理学ハンドブック』（Boschma and Martin, 2010）も刊行され、この学問は、種々な地域発展状況の解明にあたる有力な理論分野として盛んなものとなってきた。なかんずく「ツーリズムは、この学問の経験論的アプローチ（an EEG empirical approach）の主たる対象領域として、とりわけ経済的な再生と多様化に依存する地域では、こうしたアプローチの対象領域として有用であるとして」、強く注目されるものとなってきた（Brouder et al., 2017, p.1）。現在ではこの学問のことを知らないで、ツーリズム、なかんずくデスティネーションの発展は論じられない。

本稿は、この進化論的アプローチがどのようなものであるかを中心に、特徴的諸点について論究することを課題とする。まず、進化論的経済地理学は理論類型的にどのようなものをいうかについて、主としてブラウダー（Patrick Brouder）／クラヴェ（Salvador Anton Clavé）／ギル（Alison Gill）／イオアニデス（Dimitri Ioannides）の論考（Brouder et al., 2017）に拠って考察する。

これは、この4名の編集にかかわる書『ツーリズム・デスティネーション進化論』（Brouder et al. (eds.), 2017）の第1章になっているものである。その論考タイトルは、正規には「ツーリズムには何故進化論的学問がないのか。ツーリズム・デスティネーション

ン進化の過去・現在・未来の考察」で、ブラウダーら編著の総論的位置にあるものである。

Ⅱ. 進化論的経済地理学 (EEG) の概要

ブラウダーらの論考では、冒頭において、アメリカの著名な経済理論家、ヴェブレンが引き合いに出され、そこにおいて進化論的経済理論の先鞭は付けられたものと位置づけられている。例えばヴェブレンの著『有閑階級の理論』には、確かに(直訳的には)「制度の進化における経済的研究」という副題が付けられている (Veblen, 1989)。

さらにブラウダーらは、ヴェブレンが「経済学は何故進化を論じる学問ではないのか」と問い、それは、ヴェブレンによると、当時の主流の経済学は、経済の進化を究明するものではなく、均衡 (equilibrium) を論じるものであったからであるとしていることを紹介し、それからおよそ 100 年以上も経った現在でも、主流の経済学はなお、そうしたものであることを否定できない。しかし近年では、進化論的経済学が経済学の重要な部分として生起していると宣している (Brouder et al., 2017, p.17)。

これは、ブラウダーらの、従って進化論的経済地理学の出発点たる認識である。ヴェブレン説との関連について詳しくは、本稿後段で論述するが、さしあたりここにおいて本稿筆者として次の点のみを確認的に一言しておきたい。それは、少なくともここではヴェブレンについて進化論的理論の推奨者たる点のみが取り上げられ、制度論的理論の代表者でもある点がほとんど無視されている点である。

それどころかブラウダーらは、さらにはっきりと、進化論的経済地理学が新古典派経済学や制度論的経済学の一部であるようなものではないことが、すでにボシュマ／マーティンの前掲編書で指摘されているところを引用して確認し、そして「進化論的経済地理学は、あくまでも場所的経済 (spatial economy) における長期的な変化の過程に注目するものであり、その際地域レベル (regional level) における個人や企業の動きについての経験論的研究に視点をおくものである」と特徴づけている (Brouder et al., 2017, p.2)。

そしてこうした考え方はシュンペーターにまで遡るものとされ、そのうえにおいて改めて進化論的経済地理学としては、考察の全力点を、地域内における知識の創造と伝播におくものであるとしたうえで、次の 3 者を主たる立脚点 (3 本柱) にするものとして提示している (Brouder et al. (eds.), 2017, pp.3,67)。

第 1 は、経路依存性 (path dependence) である。ただしここで強調されるのは、旧来のような単一経路部門偏重主義は不可で、多部門による経路設定、すなわち種々な部門・分野の共存共榮的進化 (coevolution) がよしとされる考え方である。ブラウダーらは、このこと、すなわち単一部門専門的な考え方は不可で、多部門の共存的発展が望ましいことは明白であるにもかかわらず、ツーリズムを含め多くの経験論的研究から明らかになっている極めて重要なことは、単一部門志向的な主

張が依然として優勢という場合が多いことであると、力説している。

第 2 は、複雑性の理論 (complexity theory) である。これは、複數分野の共存である現実、必然的に複雑な存在であることをいうものである。この点をブラウダーらは、現実「企業も労働 (仕事) も複雑な複合的な (multiple) 環境で動いているものである。これらの環境は相互依存的なものであり、相互的な関係により特徴づけられるものである。どの部門も自己自足的なものではない。部門相互間および部門内部の相互作用を特徴とするものである」と書いている。

第 3 は、普遍的ダーウィニズム (generalized darwinism) である。これは進化論といわれる根源を示すものであるが、系譜的には現代進化論的生物学 (modern evolutionary biology) に由来する。内容的には例えば多様性 (variety)、新規性 (novelty)、選択性 (selection)、保存性 (retention)、転換性 (mutation)、適応性 (adaptation)、並存的進化性 (coevolution) をキーワードとする。ブラウダーらによると、これはもともと、知識に関連するもので、知識は特定地域で生み出され、再生産されるものであるが、それは他の地域とも交流することによって進化するという考え方に立脚するものである。従ってこれは、1 つの地域で多くの関係部門が並存するツーリズム・デスティネーションでは、特に肝要な考え方とされる。

ブラウダーらの提示している進化論的経済地理学の骨格的特徴点は以上であるが、しかしいうまでもなく進化論的経済地理学のなかでも、論者により重点の置き所が異なり、見解に相違がある (Meekes et al., 2017, p.167)。例えば以上で述べた進化論的経済地理学の 3 本柱にしても、それ以外のものを挙げているものもあれば、3 本柱についても重点の置き所や解釈で違いがあるものもある。

他方において、この 3 本柱のそれぞれについても、当然のことながら、進化論的経済地理学に立脚しない考え方で提議されているものがある。例えば複數経路論は、経営政策で今や常識である多角化に通じるものであるが、これとは別にツーリズム論でも例えばイギリス・シェフィールド大学のメロンのように、進化論的経済地理学フレームワークを挙げたうえで、複數経路論は現在では(進化論的経済地理学フレームワークではなくて)サステイナブル・ツーリズム論に立脚したものとして論じられるべきである、と主張しているものもある (Mellon, 2018)。

ただし以上は、ここでは指摘するのみにとどめ、ブラウダーらの所論に戻り、進化論的経済地理学のいわば理論史的系譜を追究するものとする。ブラウダーらによると、現在の進化論的経済地理学的な考え方の萌芽的なもの、もしくは前期的なものは、最も古いものでは少なくとも 1939 年のギルバートの論文 (Gilbert, 1939) にまで遡る。これらのものは、厳密にはもとより進化論的経済地理学そのものとはいえない。なかには本稿で後述のように、進化論的経済地理学論者による批判があるものもあるが、少なくとも先駆的なものと位置づけられること

ができる。そうしたものとしてブラウダーらにより表 1 のものが提示されている（ただし本稿筆者で一部修正）。

表 1：進化論的経済地理学の主たる先駆的論考

著者	論文題目・収録誌等	発表年
Gilbert,E.W.	The growth of inland and seaside health resort in England, <i>Scottish Geographical Magazine</i> .	1939
Wolfe,R.I.	Wasaga beach—the divorce from the geographic Environment, <i>The Canadian Geographer</i> .	1952
Christaller,W.	Some considerations of tourism location in Europe: The peripheral regions—undeveloped countries—recreations areas, <i>Papers in Regional Science</i> .	1964
Plog,S.C.	Why destination areas rise and fall in popularity, <i>Cornell Hotel and Restaurant Administration Quarterly</i>	1973
Doxey,G.V.	A causation theory of visitor-resident irritants: Methodology and research inferences, <i>Proceedings of the Travel Research Association 6th Annual Conference, San Diego</i> .	1975
Miossec,J.M.	Un modèle de l'espace touristique, <i>L'Espace Géographique</i> .	1977
Stanfield,C.A.	Atlantic city and the resort cycle: Background to the legalization of gambling, <i>Annals of Tourism Research</i> .	1978
Cohen,E.	Rethinking the sociology of tourism. <i>Annals of Tourism Research</i> .	1979
Butler,R.W.	The concept of a tourist area life cycle of evolution: Implications for management of resources. <i>The Canadian Geographer</i> .	1980
Gormsen,E.	The spatio-temporal development of international tourism: Attempt a centre-periphery model, <i>Etudes & Mémoires: Centre Des Hautes Etudes Touristiques d'Aix-en-Provence</i> .	1981
Chadefaud,M.	<i>Aux origines du tourisme dans Pays de l'Amour Du myth à l'espace: un essai de géographie historique</i> . Pau: Département de géographie et d'aménagement de l'Université de Pau et des Pays de l'adour, et Centre de Recherche sur l'Impact Socio-spatial de l'aménagement.	1987
Smith,R.A.	Beach resort evolution: Implications for planning, <i>Annals of Tourism Research</i> .	1992
Gill,A.M.	From growth machine to growth management: The dynamics of resort development in whistler British Columbia, <i>Journal of Sustainable Tourism</i> .	2000
Agarwal,S.	Restructuring seaside tourism: The resort lifecycle, <i>Annals of Tourism Research</i> .	2002
Equip MIT	<i>Tourismes I. Liex Communs</i> , Paris: Belin.	2002
Papatheodorou,A.	Exploring the evolution of tourism resorts, <i>Annals of Tourism Research</i> .	2004
Pridoux,B.	The resort development spectrum: The case of the Gold Coast, Australia, <i>Tourism Geographies</i> .	2004
Andriotis,K.	Hosts, guests and politics: Coastal resorts morphological Change, <i>Annals of Tourism Research</i> .	2006
Agarwal,S.	Relational spatiality and resort restructuring, <i>Annals of Tourism Research</i> .	2012
Clavé,S.A.	Rethinking mass tourism, space and place, in: Wilson,J.(ed.), <i>Routledge Handbook of Tourism Geographies: New Perspectives on Space and Tourism</i> , London:Routledge.	2012
Weaver,D.B.	Organic, incremental and induced path to sustainable mass tourism convergence, <i>Tourism Management</i> .	2012
Pavlovich,K.	A rhizomic approach to tourism destination evolution and transformation, <i>Tourism Management</i> .	2014
Clivaz,C.,	<i>Report Development and Touristic Capital of Place: Neuchâtel</i> :	2014

Crevoisier,O., *Maison d'Analyse des Processus Sociaux*,
Kebir,L., *Universite de Neuchâtel*.
Nahrath,S. and
Stock,M.

出所：Brouder et al. 2017, pp.5-6.（ただし本稿筆者で一部修正）

これには、バトラー、クリスタラー、コーヘン、プログ、アガール、ワイル、ウィーバーなどのように、これまでのツーリズム論あるいはデスティネーション論で世界的に著名な論者の論考が含まれており、進化論的経済地理学は、かなりの部分においてこうしたこれまでの主流の理論を引き継ぐ面が多分にあることが示されている。つまり進化論的経済地理学は理論系譜的には、少なくともデスティネーションの進展に関して、これまでの主流のツーリズム理論のうえにたつものであり、それをさらに進展させると位置づけられうるものであるとされている。

ここではこのことを確認し、次に、進化論的経済地理学フレームワークのなかでも中軸をなす複数経路論、共存共栄的進化論を中心に、デスティネーション進展の全過程を体系的に提示しているサンツ=イバーネツ（Cinta Sanz=Ibáñez）／ウィルソン（Julie Wilson）／クララヴェ（Salvador Anton Clabé）の論考（Sanz=Ibáñez et al., 2017）を考察する。その論考タイトルは、正規には「モメント（moment：契機）。それはツーリズム・デスティネーションの進化論的経路における変化に対し触媒となるものである」であるが、そこで提起されていることは、ツーリズム・デスティネーションが変化・発展する道筋全体を明らかにしようとするのである。

Ⅲ．デスティネーション進展の過程

サンツ=イバーネツらは、論考の冒頭において（Sanz=Ibáñez et al., 2017, p.81）、なかんずくバトラーの名を挙げ、これらの論者によるこれまでのデスティネーション進展の研究は、敬意を表すべき成果を挙げてきたが、しかしそれらでは、例えばそれぞれのデスティネーションにおいて旧来的地位に変化が生じたような場合、その道筋や根拠、理由は明らかにされることができなかった。

さらにいえば、デスティネーションが経済的経路（economic path）の変更を余儀なくさせられたような場合、その原因、つまり契機、モメントになったものは何かについての研究はさらに少ない。そしてバトラーの有名なツーリズム・ライフサイクル論についてみても、すでにゲール／ボッター（Gale and Botterill, 2005）により、ある発展段階から次の発展段階への移行は何故起き、どのように進むものかが明確ではないという批判が提起されていることを紹介している（Sanz=Ibáñez et al., 2017, p.81）。

サンツ=イバーネツらは、さしあたりこうした点を解明できる理論類型を提示しようとする。その特徴点は結論を先にしていえば、端的にはそれは、デスティネーション発展の経路変更がおきる契機（モメント）になるものにはどのようなものがあるかを解明することであり、そして経路が多様に変わりうるものとして、

その状況を明らかにすることである。

前者を、サンツ＝イバーネツらは“デスティネーションの進化論的發展の屈折点としてのモメント (moments as evolutionary inflection points)”とよんで、モメントの理論を確立することと位置づけている。後者は“経路展開 (path metaphor) の問題”とされ、何よりもそれは“デスティネーションの進展過程の解明”と位置づけられる。これらを統合してみれば、デスティネーションの動的な進展過程は、ごく大略的には、以下のような過程のものとして示される (図1参照)。

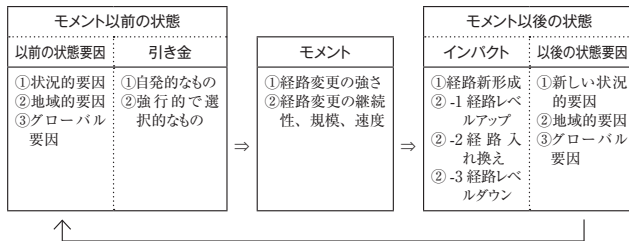


図1: ツーリズム・デスティネーション進化過程 (大略図)

出所: Sanz=Ibáñez et al., 2017, p.88. (ただし図1は原著の図について見出しの主要点に限定したもの)

この過程で出発点になるものは“以前の状態要因 (pre-conditions)”である。この時点では、少なくとも関係する要因は、主要なものだけではなく、従たるものも含めて、関係するものすべてが確認されておくことが望ましい。さればここでいう“状況的要因 (①: このマル数字は図1のもの、以下同様)”には経済的なもの、社会的なもの、環境的なもの、政治的なもの、文化的なもの、歴史的なものなどが含まれる。

さらに“地域的要因 (②)”では、資源と生物の多様性のいかん、システムの関係性／産業的環境性のいかん、ネットワーク／ガバナンスのいかん、政治的安定性のいかん、文化のイノベーション志向性のいかん、政治／社会の経済的土台のいかん、これまでキー要因となってきたもののいかん、経路依存性の固着性のいかん、といった事項がある。

また、“グローバル要因 (③)”には、国際的な政治的規制や衝突のいかん、国際的な経済的条件のいかん、国際的な技術的進歩の状況などがある。

次に“引き金 (trigger)”になるものには、“自発的なもの (spontaneous: ①)”として、特にクリティカル・ショック (critical shock: 環境上のもの、経済上のものなど) と、規模 (scale) の変化 (地方的なものやグローバルなものを含む) が挙げられるが、それらには内在的なものと外在的なものととの区別があり、また、触媒的なもの (catalytic) か、作用中立的なもの (incapacitating) かの区別もある。

他方、強行的だが選択的なもの (selective: ②) には、例えば次のものがある。構造的なもの (structural) か、人為改変的なもの (anthropogenic) か。干渉的なもの (interventionist) か、話し合い的なもの (discursive) か。規制上のもの (regulatory)

か、財政的措置を含むもの (fiscal investment) か、資源上のもの (resource driven) か。アドホックなものか、戦略上のものか。ローカル的なものか、グローバル的なものか。コンセンサスがあったものか、賦課的なものか、である。

こうした引き金によって進展の契機、モメントが働くものとなるが、モメントはなんらかの経路変更のモメントであるから、ここでは変更を惹起する強さと、その期間の長さや速度が問題となる。前者の経路変更の強さ (intensity of shift: ①) では、経路新規創出 (path creating: 革新的 (radical) なもの) か、強度向上的なもの (more intense) か。経路変形 (path plastic) で増進的で目立つ (incremental) ものか、あまり目立たないもの (more subtle) か、が問われる。

経路変更の継続性・規模・速度 (durability, scale, speed: ②) では、永続的 (permanent) か、一時的 (temporary) か。可逆的 (reversible) か、非可逆的か。即時短期的 (immediate) か、長期的 (longer time) か。初動重視的 (incipient) か、至急対処的 (rapid) か、漸次対処的 (gradual) か、が問題となる。また規模では、ローカル (local) か、地域的 (regional) か、全国的 (national) か、グローバル (global) か、が問題となる。

モメントが働いてインパクトが生まれる。インパクトは、まず次の2者に大別される。新経路の形成 (path shaping) と、これまでの経路の変更 (path plasticity) である。前者で問題となる新経路は、効果 (effects)、成果 (outcomes)、応答性 (responses)、反作用 (reaction) において違いがある。

後者の旧経路の変更は、次の3者に大別される。第1 (②-1) は経路のレベルアップ (upgrading: upscaling) で、例えばリニューアル (renewal)、修復 (recuperation)、補強 (reinforcement)、拡張 (extension)、レベルアップ・リバーサル (reversal)、レベルアップ・転換 (metamorphosis: transition) などがある。

第2 (②-2) は経路入れ換え (conversion) で、例えば再開発 (redevelopment)、入れ換えの転換 (metamorphosis)、リストラクチャリング (restructuring) などがある。

第3 (②-3) は経路レベルダウン (downgrading: downscaling) で、例えば創造的破壊 (creative destruction: いわゆる焼き畑農法 (slash and burn) 的なものなど)、分解 (dissolution)、廃棄 (abandonment)、休止 (suspension) などがある。

こうしたインパクトに基づき、図1の最右欄の「以後の状態 (post-conditions)」が形成される。ただしこれは、事項的には、上記の「以前の状態」と変わらないので、ここではサンツ＝イバーネツらが「これは、本質的には、長期的な成果に関連する」 (Sanz=Ibáñez et al., 2017, p.90) と注釈していることのみを紹介するとどめ、詳細は省略する。もっともこの「以後の状態」は次の進化過程の出発点になるのである。図1の欄外下段に矢印で付記されているものは、それを示す。

この論考最後の「結論 (conclusions)」においてサンツ＝イバーネツらは、以上の“ツーリズム・デスティネーション進化過程モデル”について以下のような総括的意義を提示している

(Sanz=Ibáñez et al., 2017, p.97ff.)。

第1に強調されていることは、バトラーのツーリズム・エリア・ライフサイクル論との違いで、サンツ=イバーネツらによると、バトラーのそれは要するに、通常の意味のリゾート・デスティネーションにしか妥当性がないが、サンツ=イバーネツらのモデルは工業都市的なそれをも含めて広く妥当性をもつものである。というのは、サンツ=イバーネツらのモデルでは「すべてのデスティネーションについてそれぞれの独自の進展過程があるという考えに立脚し、そのなかにあるキー的なモメントに根源をおくものになっている」からであると力説している。

第2にそれは、具体的な点でいえば、モメントによって、インプットとして経路の変更が生じるとし、それをレベルアップ、入れ換え、レベルダウンと集約しているところに特徴がある。この点はサンツ=イバーネツらによると次のような点においても有用なものとされる。すなわちこれによると、進化論的経済地理学の枠組みにおいて、すべての経路が“引き金=モメント”に基づいてとらえられることになるから、それらはツーリズム・パフォーマンスの進化の観点から、またツーリズム関連地域の進展からも有用なものとなる。

第3にそれは、総括的にいえば、「資本 (capital)・知識 (knowledge)・文化 (culture)・労働 (labour)・社会諸傾向 (tendencies)・需要諸市場 (demand markets) の流れ (flows) における次元 (dimension)・規模 (scale)・範囲 (range)・特徴的諸要因 (characteristics) が、それぞれのデスティネーションにおいて、歴史的状況により決まる“引き金”に対して特徴的に反応すること、もしくはその際のモメントの特性を決めること」を提議したものであり、そこではレジリエンスを含めた内的な要因と(歴史的に)慣例的な動き (inertial movement) が中心的役割を果たすことを提起したものの、という意義をもつ。

これはつまり、サンツ=イバーネツらのモデルでは何よりもデスティネーション進展過程について体系的提示が試みられていることをいうものであるが、サンツ=イバーネツらはさらに、「われわれが主張せんとしていることは、引き金、従ってそれから生じるインパクトは、根本的には、それぞれのデスティネーションが置かれてきた(歴史的状況を主とした)状況的環境 (contextual environments) に根源があるということである」と締めくくっている。これは、かれらのモデルの本質的特性を提議したものと考えられる。

もっともこれは、サンツ=イバーネツらによると、直接的には、例えばモウラートら (Moulaert et al., 2007) に対する反論と位置づけられている。すなわちモウラートらでは、これは端的には社会的行為 (social action) とされているものである。これを意識してサンツ=イバーネツらは、「これは、それぞれのデスティネーションがそれぞれ自身の過去および現在の諸要因の慣例的結果に従って行うところの、ある特定時点における特定の歴史的地理的状況によって作用される (affect) ことを明白したものである」と力説している (Sanz=Ibáñez et al., 2017, p.98)。

本稿筆者としては、これはバトラー説に対する反論、あるいは補足という意味が強いものと思料される。すなわちバトラー説では、こうした場合デスティネーションの進展は、結局、その地域に対する事業関係者の投資や開発活動のいかんにより決まるという観点が強いが、サンツ=イバーネツらの説では当該地域の歴史的な条件や事情をより強く考慮すべきという視点が強い。

ちなみにサンツ=イバーネツらは、以上のデスティネーション進化論がスペインのコスタ・ダウラダ地区のポルタヴェンツラ (PortAventura) のテーマパークにおける20年以上にわたる企画活動の経験を踏まえたもので、モメント論は新経路形成や旧経路変革に際し実際的にも有用であることが実証されているものであると書いている (Sanz=Ibáñez et al., 2017, p.98)。

サンツ=イバーネツらの所論は以上とし、次に複雑性について論じているハルキール/ジェームズの所説 (Halkier and James, 2017) を取り上げる。その論考タイトルは正規には「デスティネーション・ダイナミクス、経路およびレジリエンス: デンマークの海浜ツーリズム・デスティネーションにおける勢いの再生というものか」で、実際にはレジリエンスの解明に主たる重点がある。

IV. レジリエンスの規定を中心に

ハルキール/ジェームズの所論の出発点となっていることは、デスティネーションでは外部環境の変化に対して適応性が高いものもあれば、そうでないものもあるが、その違いの有力な根源の1つはレジリエンスのいかんである、ということにある (Halkier and James, 2017, pp.19-20)。

そこでハルキール/ジェームズはまず、レジリエンスとは何かから考察を始めている。かれらによると、レジリエンスはもともと物理学と数学で起こった概念で、本来は“リバウンド (rebound) もしくは跳ね返す (snapping back) 力”という意味のもので、物事やシステムになんらかの攪乱が起きたとき、以前の均衡状態を回復させる力をいうものである。

その後種々な分野・領域でも用いられるようになって、物理学や数学のそれは“エンジニアリング (engineering)・レジリエンス”、生態学分野のそれは“エコロギカル (ecological)・レジリエンス”といわれたりしているが、その後さらに広く用いられるようになり、例えば“社会的・エコロギカル (socio-ecological)”な観点においてシステムや組織などにも使用されるものとなった。

ちなみに、2006年にフォークは、こうしたレジリエンスのもつシステムの特徴として次の3点を挙げている (Folke, 2006)。第1に、機能や関係が規模に応じて当該システム全般に配分されていることである。第2に、当該システムとその環境との境界が固定的なものではなく、かつ、歴然たるものでもないことである。第3に、自己組織性 (self-organization) とエマージェンス性 (emergence) があることである。

ここで提起されている自己組織性とエマージェンス性は、進

化論的経済地理学に独自の概念ではないが、進化論的経済地理学では重要なものであり、例えばミクスらは次のように説明している (Meekes et al., 2017)。

すなわちミクスらによると、自己組織性とは複雑なシステムが、環境変化に対応するために、あるいは環境に働きかけるために、自らの内部構造を自発的に (spontaneously) に、かつ適応的に (adaptively) 変化させるよう進展させることをいうものである。これはもともとシステム論から提起されたもので、自己組織化は、あくまでも関係する構成要素による相互作用として生まれるものであって、個々の構成要素単独で生まれるものではないことが注意されるべきこととされている。

次にエマージェンス性は、例えばロットマンズ／ルールバッハ (Rotmans and Loorbach, 2009) によると、「複雑なシステムにおける自己組織化の過程において、新しい首尾一貫的な構造・パターン・特性が生まれること」と定義されるものであるが (cited in Meekes et al., 2017, p.169)、例えば低レベル組織が自己組織化によって高レベル組織となると、そこには低レベル組織にはなかった新しいものが生じることをいう。ただし、こうしたエマージェンス性は、低レベル組織が高レベル組織になるいわばボトムアップ的な場合だけではなく、高レベル組織がフィードバック的に低レベル組織に関与する場合にも生まれるものとされている (Meekes et al., 2017, p.169)。

ハルキール／ジェームズの所論に戻ると、レジリエンスをもつシステムの特徴点としてフォークが挙げている以上の3点は、理論的には、「複雑適応システム (complex adaptive system: CAS)」とよばれるものに代表されるものとされ、例えばフィードバック機構が、単純ではなく、複雑なものであって、ノン・リニア性を持ち、経路依存性をもつこと、要するに、ミクロ過程よりマクロの特徴が自発的に生み出されることをいうものと位置づけられている。

このうえにたつてハルキール／ジェームズは、まずエンジニアリング・レジリエンスについて、それは結局、比較的安定状態にあると推定されるもの、つまり安定性を志向し、攪乱に対する抵抗、および安定状態への復帰に焦点があるものであるから、例えば災害管理 (disaster management) などにおいて有用なものである。

エコロギカル・レジリエンスについては、当該システムが必要な構造上かつ機能上の措置をすれば、新しい均衡に移行することなしに吸収できるような攪乱や衝撃の程度を前提とするもので、環境システムの場合についてみると、異なった均衡点の間の境界をなすと考えられているものである。これについては、経済システムでも同様であるとしている。

上記で第3のものとしてされているもの、すなわち社会的・エコロギカルなものは、要するに、物事は“パナルキイ (panarchy)”の状態、すなわち安定的な均衡点がなく、絶えず流動状態にあるという考え方が前提になっているものである。

これらに対し複雑適応システム (CAS) は、ツーリズム論では

これを採用する論者が多いものであるが、これは、定式的に言えば、物事は多くの交互作用のプロセスから、すなわち、相互依存的で、かつ統合志向的な部分から成るものである。ただしそれらのものは、一般的に言えば通常的なリニア決定論的な考え方にはなじまないものであり、かつ、予測不可能な動きをし、不断に進化活動をしていると規定されるものである。

つまり、複雑適応システムは、物事を不断に適応過程にあると考えるものであって、いわゆる均衡論のように均衡点があって、そこでは動きは停止するというようには考えないものであるが、そうしたシステムにあって攪乱を吸収し、再活動の発射台となる当該システムの根源的能力 (capacity) がレジリエンスと規定される。

そこでハルキール／ジェームズは、一方では、「複雑適応システムは、ツーリズム・デスティネーションにおけるレジリエンス研究にとって好適なアプローチである。というのは、ツーリズムは社会的諸資源および自然的諸資源を複雑なシステムにおいて統合するものであり、しかもそのシステムは多様な尺度があって (multi-scaled)、高度な相互関係があり、かつ予測不可能性があるものであるからである」としている。

しかし他方では、「複雑適応システム論フレームワークを実際の経験的研究で操作的に使用することは、まだ課題があるものとされている」と宣している。故に「実際には、ツーリズム文献では、レジリエンスについて多くの異なったアプローチがなされており、レジリエンスの正確な定義も、論議対象のデスティネーションのいかんにより異なるものになっている」と論じている (Halkier and James, 2017, p.22)。

そのうえでハルキール／ジェームズは、ツーリズム文献におけるレジリエンス研究で最も多く採られているものは、エンジニアリング・レジリエンスか、エコロギカル・レジリエンスの考え方で、その多くはなんらかの大きな災害やテロ事件などによるツーリズム攪乱の場合の究明に織り込まれている。他方、社会的・エコロギカルなレジリエンスはサンゴ礁ツーリズムのあり方などにおいて論じられているものと位置づけている。

そしてここで重要な点は、レジリエンス論がデスティネーションに対し以前の成長路線回復のために、あるいは新しい成長路線開発のために、役立つものとなっているかどうかであるとし、この点からすると次の4点が論議対象になるとしている。

第1は、レジリエンスがデスティネーション地域に対してどのような意義を持ち、役割を果たすものかについて究明することにかかわるものである。この点について、例えばマーティン (Martin, 2010) がレジリエンスには4つの方策があるとしているところを引用している (cited in Halkier and James, 2017, p.23)。4つの方策とは下記のものである。

- ① 抵抗 (resistance)。当該地域経済が災害などに際し再起できる対応度の早さ (sensitivity)、もしくは深さ (depth) で、例えば失業率や産出高の模様などで示される。
- ② 回復 (recovery)。回復のスピードや程度をいう。

- ③ 新方向づけ (reorientation)。再建の方向づけの仕方などをいう。
- ④ リニューアル (renewal)。以前の状況を一新できる程度をいう。

第2は、レジリエンスという考え方には、例えば旧来のものを再建したり回復したりする考え方が基本となっており、本質的には保守的な (conservative) ものであって、新しいものの設定には反対のものになるのではないかという見解があることにかかわるものである。例えばマッキノン／デリクソン (MacKinnon and Derickson, 2013) は、エコロギカル・レジリエンスの考え方は社会的関係に適用された場合、旧来のものの維持・回復を主張するものとなるが、それは実質的には外部からのプレッシャーに従うことになることからいっても、保守的なものである。故にレジリエンスに代えて、“資源充天性 (resourcefulness)” といったものとし、当該地域のリーダーシップ性を前面に出すものが望ましいとしている (cited in Halkier and James, 2017, p.23)。

そこでパイクラ (Pike et al., 2010) は、レジリエンスには2つの概念があると提議している。1つは、以前に成功的なものであったものの再建・リニューアルという意味における“適応 (adaptation) に基づくレジリエンス”であり、今1つは、旧来のものは、たとえ成功的であったものでも、止めて、とにかく新しいものへに乗り換える (reorientation) という意味における“適応性 (adaptability) に基づくレジリエンス”という意味のものである。“適応”と“適応性”とは区別すべきものであるというのである。

この見解に対してハルキール／ジェームズは、次のように論じている。すなわち、複雑適応システムの考え方によれば、レジリエンスには適応 (adaptation)、調整 (adjustment)、リニューアルの3者があることになるから、レジリエンスは、単なる旧来のものへの復帰 (return) と考えるよりも、圧迫 (stress) と緊張 (strain) のなかにおける適応の能力と考えるべきである。従って“適応”と“適応性”とのかかわりについては、ボシュマが述べているように (Boschma, 2014)、レジリエンスはこの両者の乖離を乗り越える能力と考えるべきものであると提議している (Halkier and James, 2017, p.23)。

第3は、レジリエンスのいわば内容にかかわるもので、例えばそれには人間能力 (human agency) の役割も含まれるかという問題である。ちなみにブリストウ／ヒーリイ (Bristow and Healy, 2014) は、少なくとも複雑適応システムでは、他の物的なものの同様に人間の役割も含まれているとしているが、しかしハルキール／ジェームズは、不確実性が頂点に達し、これまでの諸関係や実績があてにできないというレジリエンス的情况では、人間が予期した行動をとったり、独自の適当な行動案を考えたりすることは、少なくとも困難であることは明らかではないか、と論じている。

第4は、ツーリズム・デスティネーションのレジリエンス的対応について政府などの政策で適切な対応策が採られうるかどうかの問題である。ハルキール／ジェームズは、こうした政策

などでは近年刮目すべき進展がみられるが、しかし複雑適応システムで提起されている不確実性などを斟酌して考えると、弾力的な制度とガバナンス・システムの整備が必要である。この点では、前記で一言したブリストウ／ヒーリイの所論が大いに参考になるとしたうえで、次のように述べている。

ブリストウ／ヒーリイの提議しているものは、要するに、テリトリすなわち管轄区域のレジリエンス、つまり“テリトリアル (territorial) ・レジリエンス”に志向したものであり、それは、善かれ悪しかれ、“多元中心主義 (polycentricity)” ともいえるべきものであることを特徴とし、参考にすべきところがある。

いずれにしろ、ツーリズム・デスティネーションとしては、なんらかの範囲の地域が前提になるから、レジリエンスとしても“地域レジリエンス (regional resilience)” が論究課題になる。こうした点からみるとハルキール／ジェームズによると、複雑適応システムとしても、2つの考え方があるということになるという。

その1つは、前記のマーティンの考え方にたつ場合で、これはなかならず経済的インパクト対応策として有用であるが、ただしこの場合には4つの方策は、短期的な方策と長期的な方策に分けて考えることが必要である。上記の方策のうち、①抵抗と②回復は短期的方策、③新方向づけと④リニューアルは長期的方策と位置づけられる。

今1つは、ブリストウ／ヒーリイの“テリトリアル・レジリエンス論”に立脚するもので、この場合には多元中心主義とともに、制度的弾力性 (institutional flexibility) とモニター能力性 (monitoring capacity) の充実が課題になるとしている (Halkier and James, 2017, pp.25)。

以上のうえにたつてハルキール／ジェームズは、デンマーク・北ユトランド地方の海浜リゾート、スカイエン (Skagen) とクリットメユラー (Klitmøller) における実態調査をふまえ、デスティネーション・レジリエンス論の結論として次の4点が提起されるとしている。

第1に、レジリエンスでは時間の要因が重要になる。短期、中期、長期など種々な観点を結合して考えることが肝要である。第2に、ボシュマが強調するように、「適応=旧経路リニューアル」という考えと、「適応性=新経路への乗り換え」という考えの間には相互作用関係があることについて十分に理解しておくことが肝要である。第3に、地域問題の考察ではレジリエンスにしても地域的多様性が重要視されるべきである。第4に、全体としては、とにかく包括的アプローチが肝要、ということである。

ハルキール／ジェームズの所論は以上とし、次に、デスティネーション進化の問題を、マクロ経済的に、すなわち政治経済学との関わり合いにおいてとらえるべきことを主張するものを取り上げる。これは、ブラウダーら編著 (Brouder et al. (eds), 2017) では、直接的にはカーソン／カーソンの論考 (Carson and Carson, 2017) で提起されているものであるが、その理論的大綱は、ブラウダーら編著の結章 (同編著第10章) になっているイオ

アニデス／ブラウダーの論考「ツーリズムと経済地理の再編成：進化論的経済地理学が学問的架橋のうで果たす役割」（Ioannides and Brouder, 2017）で提示されているところが要を得たものと思料される。ここでは主としてそれに基づいて考察する。

V. 社会経済的（マクロ的）アプローチの提唱

イオアニデス／ブラウダーは、上記のカールソン／カールソンの論考について、まず総括的に、それは「進化論的経済地理学の進化の概念を政治経済的アプローチとの関連においてははっきり示し、（デスティネーションなどにおける）経済的状態の進化は、資本蓄積と不均等発展（capital accumulation and uneven development）に関連づけられねばならないことを主張した、（同編著では）唯一の論考である」と提議している（Ioannides and Brouder, 2017, p.187）。

そしてこれは、通常的な進化論的経済地理学から離れようとするものである、としている。というのは、通常的な進化論的経済地理学は地域的な経路依存性についてそのキー的要因がミクロ経済的な、例えば企業にあることを立脚点にし、社会経済的なマクロ的な制度などは副次的なものと考えからである。

つづいて、カールソン／カールソンが主張せんとしているものは、ツーリズムについてのマクロ的・政治経済的制度的な意味を解明しようとするものであるが、こうしたことは、全般的に言えば、「ツーリズムを、基本的には資本主義的に組織された活動（a predominantly capitalistically organized activity）として明確に認識し提示する理論を發展させようとする考えと趣旨が一致するものである」と宣している。

この場合注目されるべきことは、イオアニデス／ブラウダーでは、これまでツーリズム活動の發展あるいはデスティネーションの維持・發展について、多くの研究が行われてきたにもかかわらず、十分な成果は挙げられてこなかったということが出発点たる問題意識となっていることである。

この点についてイオアニデス／ブラウダーは次のように言っている。（これまでの研究で）「急速すぎる發展や無コントロール的な發展は、環境や社会に対し、疑いもなく長期的には否定的な作用をもたらすことが強く指摘されてきたにもかかわらず、共通して提示されてきた回答は『ツーリズム・ファーストの心構え（“tourism-first” mind set）を強化せよ』というものであった。こうした“『失敗から学ぶ』で失敗であった”このことは、ツーリズムではよく見られたことであり、深く定着してしまっているものであるから、これを修正することは困難であることが全くはっきりしていることである」。

このうえにたつてイオアニデス／ブラウダーは、サステナブル・ディベロップメントについても、（通常のツーリズム論では）「それは狭く定義され、要するにツーリズム収入の絶え間のない増加により経済的成果を得ることが強調される一方、環境上の目標等は経済的成果向上に下属するものとされている。そして

これが、強力なビジネス勢力によって支配されているようなデスティネーションでは、ツーリズム成長という強い経路依存性に反映されているものとなっている」と論じている（Ioannides and Brouder, 2017, pp.186-187）。

さらにつづいてイオアニデス／ブラウダーは、ツーリズム論でも、例えばマッキノンらにより、進化論的経済地理学でも、社会経済的なマクロ制度的な状況を考えないで、単純にミクロ機構的なアプローチを導入したりはしないことが肝要と主張されていることなどをふまえて（MacKinnon et al., 2009, cited in Ioannides and Brouder, 2017, p.188）、結論的には「ツーリズムを含む経済的要因の進化では、資本蓄積と不均等発展に関係したものとしてとらえることが必要と信じるものである」と宣している（Ioannides and Brouder, 2017, p.188）。そのうえで、喫緊の課題として次の4点があると提議している（Ioannides and Brouder, 2017, pp.188-190）。

第1に、ツーリズム労働（tourism work）と労働者（worker）に対して進化論的経済地理学アプローチ研究が進められることである。ツーリズム労働は、これまでほとんど十分な分析・研究の対象となつてこなかったが、これは改められるべきである。労働は、基本的には、不均等發展の実体的要素であることが銘記されるべきである、というのである。

第2に、“政策的企業者の運営者（policy entrepreneurship）の確保”で、ツーリズムを実際に動かすところの、政策上で実際の権能をもつもの（key movers and shakers within destination）を動かすようにすることであり、その研究が必要である。

第3に、進化論的経済地理学の観点からネオリベリズム的な考え方を見直し、対処することである。実際的にみると一般的には1980年代以来ネオリベリズム的な考え方は強いものとなっている。特にマクロ的観点からはそれを十分に理解し、対処することが必要である。

第4に、部門間における例えば知識の交流・移転に注意し、それに積極的に関与するようにすることである。種々な研究や調査によると、現在では直接的な関係がない部門の間でも知識移転が進んでいる。ツーリズム部門でもこのことに充分対処できるようにすることが肝要である。

なお、上記で一言したカールソン／カールソンの論考（Carson and Carson, 2017）は、タイトルが「遠隔地域のツーリズム發展における経路依存性：何故制度的な遺産が問題であるのか」で、直接的にはオーストラリア中央部、ノーザンテリトリ州南部のエアーズロックで名高いウルル・カタジュタ（Uluru-Kata Tjuta）国立公園付近の地域經濟の動きに立脚したものである。

この論考でまずカールソン／カールソンは、経路依存性ということは、こうしたいわゆる資源に乏しい“資源ペリフェリ（resource periphery：資源周辺地）”では、産出されたものに最小限の選別等の作業だけが行われた原料（ステープル：staple）を供給することのみに頼るようなロックイン（locked in）がなされ、それが衰退すると地区そのものの存在が廃滅になるというステープル・トラップ（trap：落とし穴）に落ち込むことをいうものであると提議し

ている。

そのうえにたつてカールソン／カールソンは、進化論的経済地理学の企業などマイクロレベルの動きに力点を置いたものは、あまりにも狭量的なものであり、マイクロレベルの企業などの動きについても、マクロレベルの政治的、社会経済的、制度的な諸要因が重大な影響を及ぼすことが考慮されなくてはならないと論じている（Carson and Carson, 2017, pp.103, 109）。

VI. 結—進化論的経済地理学の特徴づけによせて

以上において、2000年代初頭以来勃興しつつある進化論的経済地理学の特徴的大要を論述してきた。それは、一言でいえば、経済の発展には地域別な独自性があり、かつ、それは主として各地域の場所的条件の多様性・不均等性から生まれるとするものである。

例えばミークスらでは、それぞれの地域・場所における社会的経済的環境的政治的諸要因は決して一様なものではなく、不均等なものである。従ってそれぞれの場所における配置・配列は直線的に進展・変化するものではないから、結果は必ずしも望ましいもの、あるいは企図されたものになるとは限らない。時にはこれまであったものの悪化・劣化（deterioration）であるものになるかもしれないことが、提議されるとともに、これに基づく場所の適応過程が重視され、それは端的には、自己組織化、エマージェンシ性、複数経路共存性に尽きるとされている（Meekes et al., 2017, p.167）。

もとよりこれらの進化論的経済地理学の所説には、本稿冒頭で断っているように、重点の置き所や見解で違いがある。これを充分理解したうえで、本稿筆者としては、そもそも進化論的経済地理学の考えには、基本的には、地政学（geopolitics）といわれてきたものを彷彿させるものがあると感じている。

そのうえにたつて本稿筆者としては、次の3点を表明しておきたい。第1点は、本稿冒頭で述べているように、進化論的経済地理学は根本的視点においてヴェブレンの進化論的アプローチにヒントを得たものとされているが、しかしヴェブレンには、制度論的理論の主張者という面がかなりあり、例えば『有閑階級の理論』も、「制度の進化論的研究」という副題が付くものであることが充分考慮されていないように思われることである。

ところがこの点は、ブラウダーら編著のなかでもハッシンク／マの論考のように、“ツーリズム=制度”という考えに立脚し、例えば進化論的経済地理学の大きな柱である共栄的進化（coevolution）について、それは（関係する）「企業や産業を制度的環境（institutional environment）にシステムの埋め込むこと（embeddedness）である」と定義し、それは端的には制度的システム（institutional system）とよんでいいとしているものもある（Hassink and Ma, 2017, pp.68-69）。

さらに、それ以外の論者でみると、そもそもツーリズムが1つの制度であると規定しているものには、例えばギデンスがあ

る（Giddens, 1984）。近年ではこの点は、例えばジョンストンにより改めて強調されているが、ジョンストンは、ギデンスによると、「ツーリズムは、場所に立脚する制度的な行動（locale based institutional behavior）と定義されるものである」と提議している（Johnston, 2006, p.9）。

こうしたこと、なかんずくハッシンク／マの所論に鑑み、本稿筆者としては、この“ツーリズム=制度”のテーゼは、進化論的経済地理学としても否定される必要は毛頭ない、それどころか、否定は誤りと考える。例えば進化論的経済地理学でも中軸概念の1つとされている経路（path）は、ヴェブレン説ははじめ一般的にいえば、要するに“制度”といわれているものに相当すると考える。

ただし制度については、制度そのものを解明する立場から論じるものもあれば、制度をいわば前提としてその進化論的發展を論じる立場のもの、つまり制度を行為の単位あるいは基盤として発展を解明しようとするものがある。両者は混同されてはならない。確かに一般に制度論的理論といわれるものには、前者が多いが、ヴェブレン説は、本来、後者のものである。このことが進化論的経済地理学の若干の論者には充分理解されていないように思われる。この後者の立場からすると、進化論的経済地理として問題となるものは、ヴェブレン同様に、“制度としてのツーリズムの進化”であり、そこで強調されている経路依存は、“制度依存”あるいは“制度埋め込み”と解されるものである。

そこで第2点として、進化論的経済地理学におけるバトラー説の取り上げ方が問題となる。バトラー説（Butler, 1980）そのものについては、既述で一言しているが、少なくとも本稿で論じた進化論的経済地理学で対象とされているものに限定していえば、バトラーの所論は次のようなものとして、すなわち、各ツーリズム・デスティネーションにおけるツーリズム種別（経路）は単一のものであって、各地域の発展はそれによって一義的に決まることを主張しているもの、と解されている。しかしバトラー説については、その提起以後、かなり多くの論者により補足・敷衍が行われていることが充分考慮されるべきである。

すなわち本稿筆者としては、ツーリズム論では、とりわけバトラーのツーリズム・ライフサイクル論については、その後における普及・影響の広さ・大きさから考えて、バトラー自身による発表時の理論内容もさることながら、その後におけるバトラー説の発展・展開が充分に考慮されるべきであると考え。少なくともツーリズム・ライフサイクル論では、その後バトラー説を基にして研究を進め、例えばその形や推移の仕方などにおいて展開を試みている論者がかなり多い。バトラー説、なかんずくツーリズム・ライフサイクル論の現段階における理論的評価は、これを踏まえたものとしてなされるべきものである。

そのなかには、デスティネーションにおいて、ある1つのツーリズム種別が衰退したときには、他のツーリズム種別が生成する場合があることを主張するものもある。これによれば、あるデ

ステイネーションにおけるツーリズム・ライフサイクル（ツーリズム種別）は、バトラー自身の説では前提となっているように1つのものではなく、複数のものがありうることであり、複数経路が可能という考えを提示したものとなる（この点について詳しくは参考文献、大橋昭一、2009を見られたい）。本稿で論じた進化論的経済地理学の所説では、この点、つまりバトラー自身の説以降における発展・展開が充分には考慮されていないように思われる。

バトラー説の発展の様相について付言すると、例えばバトラーのツーリズム・ライフサイクル論については、2006年に、それに立脚した、もしくは関連した論考の特集本（全2巻）が刊行されているが、それには、バトラー自身による序言的なもの、および、結語的なものを除いて、32編の論考が収録されているばかりか、そのうちの1つ、ラギウススキの論考（Lagiewski, 2006, pp.29-38）には「バトラー・モデルに基づく主たるツーリズム・ライフサイクル研究の論考目録（Summary of major tourism life-cycle studies following Butler's model）」が収録されている。

それによると、1981年のホヴィネンの論考（Hovinen, 1981）に始まり、2002年のアガルワルの論考（Agarwal, 2002）に至るまで、約20年の間に49編の論考があるとされている。ツーリズム論においてある単独の論者の理論モデルで、これほど大きな広い影響を与えたものは、他にはないといわれている（Boyd, 2006, p.120）。少なくとも現段階において、とりわけツーリズム・ライフサイクル論を論じる場合には、バトラー自身の発表時以降において発展・展開されたものも対象になるべきであると思料される。

ちなみに、この特集本の最後の結語部分（Butler, 2006, vol.2, pp.281-290）においてバトラーは、その所論に対するそれまでの疑問や反論に対し回答を行っている。それには、単にバトラー説の理解のみならず、現在ツーリズム論のあり方についての重要論点が含まれている。そこでその主要部分を、ここでも紹介しておきたい。

まずバトラーは、ツーリズム・ライフサイクル論について、それはあくまでモデルを提示しものであることを改めて断り、ただしそれは、「ツーリズムのダイナミズム（dynamism）、プロセス（process）、収容能力（carrying capacity）、マネジメント（management）、場所的諸要因（spatial components）、引き金（triggers）に焦点をおいて、少なくともそれまでの30年間に於いてツーリズムで見られたものを総括しているものである」としている。

その際バトラーは、このモデルにはいくつかの疑問が提起されているとして、その要点すべてに答えつつ（ここではこの部分は省略）、ホルクナーからの私信によって次のことが、すなわち、ツーリズム・デスティネーションでは、旧来のあり方や方策を変えることは、当該デスティネーション関係者では、殆ど例外なく嫌がられるものであることが知られているところを引用している（Butler, 2006, vol.2, p.288）。

そのうえにたつてバトラーは、「このモデルの核心は、デスティネーションの発展（development）は革命的なもの（revolutionary）

ではなくて、進化論的なもの（evolutionary）であるという原則にある」。というのは、デスティネーション変化は、絶対に長期的な観点でなされねばならないからであるとし、「もしデスティネーションが、（過剰な観光客来訪により）施設等の濫用（overuse）が起き、結果、アピール力の低下（decline in appeal）が生じるかもしれないことを回避しようとするならば、最初から絶対に必要なことは、最初の10年間にいかに多くの観光客を集めるかではなく、将来の50年、否、100年にわたってそうしたことができるよう考えることであり」、これが、現在提起されているサステナブル・ディベロップメントで必須なことでもあると提議している（Butler, 2006, vol.2, p.289）。

次に、第3点として提起しておきたいことは、進化論的経済地理学の主張するところの、地理的条件の違いにより異なった発展が起きるという考えは、マルクス主義理論においてレーニンにより発見されたといわれる「不均等発展の法則（law of the uneven development）」と基本的には類似しているということである。

レーニンの不均等発展の法則で論じてられているものは、主として国もしくはそれに相当する範囲のものについての不均等発展であるが、その根源、すなわち不均等発展を惹起する究極的な単位が、各個別経済、従って地域ごとの条件の違いにあることはいうまでもない。進化論的経済地理学も、根本的問題意識では、これに通じるものがあると思われる。

もっとも本稿筆者としては、こうした不均等性は、原理的にはあくまでも競争性に基づく平均性と共存すると解すべきものと考え。これは、通常的自由競争的資本主義では自由競争の結果、利潤率の平均化など平均化が進むことをいうものである。

これに対し土地などの場所は、もともと特定条件下にある土地としてなんらかの独自性があるものであるから、自由競争の枠外になりうる事情がある。ここに、不均等発展の根源はある。しかし資本主義のもとでは各経済単位では、こうした不均等や独占のうえにおいて競争が起き、各単位の強弱が現れる。地域もこの枠外ではない。されば、各単位では多角化、つまり複数経路が必要となる。この競争の視点が軽視されてはならない。

ちなみに、ブラウダーらの進化論的経済地理学の編著（Brouder et al. (eds.), 2017）でも、ブラウダー／フラートンにより、カナダ／アメリカの世界的に名高いデスティネーション、ナイアガラ滝地域のことが調査、報告されている。それによると、同地域では、2000年には1,600万人であった観光客が、競争の結果、2017年には1,100～1,200万人に減少している（Brouder and Fullerton, 2017, p.158）。

そうしたこともあり、ナイアガラ滝のごく近辺では1996～2004年に3つのカジノ併用ホテルが開設されている。ちなみにカナダ側のナイアガラ地域は行政单位的には“ナイアガラ滝市”を含め、12の地方自治体から成り、人口約43

万人、もともとは滝以外に、製造業と農業（特にワイン、ジュース製造）が盛んで、同地域は3経路的なものであった。

2013~2014年に同地域の実態調査を行ったブラウダー／フラートンは、2017年のまとめにおいて、同地域では（滝重視にとらわれずに）「すべての有効な経路を積極的に活用する方策が肝要である。そうでなければ、同地域は1つまたは2つの、大規模ではあるが、持続可能性がない（unsustainable）経路のものに陥る危険がある」総括している（Brouder and Fullerton, 2017, p.162）。

デスティネーションは、1つの経路では遂には破滅するというのは、もともと進化論的経済地理学の根本的主旨である。本稿も、次の点をふくめ、主旨的にはこれを結びの言葉とする。それは、すでに1972年ブロックが次のように述べている点である。「デスティネーションは、自己を破滅させる隠れた要因（potential seeds）を、自己自身のなかで助長するものである。というのはデスティネーションは、商業化を進めることによって、本来有していたツーリスト誘因力を失うからである」（cited in Weizenegger, 2006, p.124）。

そのうえで付言すると、こうした理論的営為を考えると、進化論的経済地理学（evolutionary economic geography）は、“ツーリズムの経済地理学（economic geography of tourism）”といっているという見解もあるが（Ioannides and Brouder, 2017, p.183）、本稿筆者としては、ブラウダーら編書の書名通りに“ツーリズム・デスティネーション進化論”というか、もしくは、“進化論的地理的経済学（evolutionary geographic economics）”、あるいは、端的に“進化論的地理的ツーリズム論（evolutionary geographic tourism）”というのが好適と考える。

【参考文献】

- Agarwal, S. (2002), Restructuring seaside tourism : The resort life-cycle, *Annals of Tourism Research*, vol.29, pp.25-55.
- Boschma, B. (2014), Towards an evolutionary perspective on regional resilience, *Papers in Evolutionary Economic Geography*, no. 14/09, Utrecht University.
- Boschma, B. and Lambooy, J. (1999), Evolutionary economics and economic geography, *Journal of Evolutionary Economics*, vol.9, pp.411-429.
- Boschma, B. and Martin, R. (eds.) (2010), *The Handbook of Evolutionary Economic Geography*, Cheltenham : Edward Elgar Publishing.
- Boyd, S.W. (2006), The TALC model and its application to national parks : A Canadian example, in: Butler, R.W. (eds.), *The Tourism Area Life Cycle : Conceptual and Theoretical Issues*, vol. 1, Clevedon: Channel View Publications, pp.119-138.
- Bristow, P. and Healy, A. (2014), Regional resilience : An agency perspective, *Regional Studies*, vol.18, pp.923-935.
- Brouder, P., Anton Clavé, S., Gill, A. and Ioannides, D. (eds.) (2017), *Tourism Destination Evolution*, London: Routledge.
- Brouder, P., Clavé, S.A., Gill, A. and Ioannides, D. (2017), Why is tourism not an evolutionary science? Understanding the past, present and future of destination evolution, in: Brouder, P. et al. (eds.), *Tourism Destination Evolution*, London: Routledge, pp.1-18.
- Brouder, P. and Fullerton, C. (2017), Co-evolution and sustainable tourism development : From old institutional inertia to new institutional imperatives in Niagara, in: Brouder, P. et al. (eds.), *Tourism Destination Evolution*, London: Routledge, pp. 149-164.
- Butler, R.W. (1980), The concept of a tourist area life cycle of evolution : Implications for management of resources, *The Canadian Geographer*, vol.24, pp.5-12.
- (eds.) (2006), *The Tourism Area Life Cycle : Conceptual and Theoretical Issues*, vol. 1 & 2, Clevedon: Channel View Publications.
- Carson, D.A. and Carson, D.B. (2017), Path dependence in remote area tourism development : Why institutional legacies matter, in: Brouder, P. et al. (eds.), *Tourism Destination Evolution*, London: Routledge, pp. 103-122.
- Folke, C. (2006), Resilience : The emergence of a perspective for social-ecological systems analysis, *Global Environment Change*, vol.16, pp.253-267.
- Gale, T. and Botterill, D. (2005), A realist agenda for tourist studies, or why destination areas really rise and fall in popularity, *Tourist Studies*, vol.5, pp.151-174.
- Giddens, A. (1984), *The Constitution of Society*, Berkeley: University of California Press.
- Gilbert, E.W. (1939), The growth of inland and seaside health resorts in England, *Scottish Geographical Magazine*, vol.55, pp.16-35.
- Gill, A.M. and Williams, P.W. (2011), Rethinking resort growth : Understanding evolving governance strategies in Whistler, British Columbia, *Journal of Sustainable Tourism*, vol.19, pp.629-648.
- (2014), Mindful deviation in creating a governance path towards sustainability in resort destinations, *Tourism Geographies*, vol.16, pp.546-562.
- (2017), Contested pathways towards tourism-destination sustainability in Whistler, British Columbia, in: Brouder, P. et al. (eds.), *Tourism Destination Evolution*, London: Routledge, pp. 43-64.
- Halkier, H. and Therkelsen, A. (2013), Exploring tourism destination path plasticity: The case of coastal tourism in North Jutland Denmark, *Zeitschrift für Wirtschaftsgeographie*, 57.Jg., S.39-51.
- Halkier, H. and James, L. (2017), Destination dynamics, path dependency and resilience—Regainig momentum in Danish coastal tourism destinations? in: Brouder, P. et al. (eds.), *Tourism Destination Evolution*, London: Routledge, pp. 19-42.
- Hassink, R. and Ma, M. (2017), Tourism area research and economic geography theories : Investigating the notions of co-evolution and regional innovation systems, in: Brouder, P. et al. (eds.), *Tourism Destination Evolution*, London: Routledge, pp. 65-80.
- Hovinen, G.R. (1981), A tourist cycle in Lancaster County, Pennsylvania, *The Canadian Geographer*, vol.25, pp.283-286.
- Ioannides, D. and Brouder, P. (2017), Tourism and economic geography redux : Evolutionary economic geography's role in scholarship bridge construction, in: Brouder, P. et al. (eds.), *Tourism Destination Evolution*, London: Routledge, pp. 183-193.
- Ioannides, D. and Debbage, K.G. (1998), *The Economic Geography of the Tourist Industry : A supply-side Analysis*, London: Routledge.
- (2014), Economic geographies of tourism revisited : From theory to practice, in: Lew, A.A., Hall, C.M. and Williams, A.M. (eds.), *The Wiley Blackwell Companion to Tourism*, Chichester: John Wiley and Sons, pp.107-119.
- Johnston, S. (2006), The ontological foundation of the TALC, in: Butler, R.W. (ed.), *The Tourism Area Life Cycle : Conceptual and Theoretical Issues*, vol. 2, Clevedon: Channel View Publications, pp.7-28.

- Lagiewski, R.M. (2006), The application of the TALC model : A literature survey, in: Butler, R.W. (ed.), *The Tourism Area Life Cycle: Conceptual and Theoretical Issues*, vol. 1, Clevedon: Channel View Publications, pp. 27-50.
- MacKinnon, D., Cumbers, A., Pike, A., Birch, K. and McMaster, R. (2009), Evolution in economic geography : Political economy, and adaptation, *Economic Geography*, vol. 85, pp. 129-150.
- MacKinnon, D. and Derickson, K.D. (2013), From resilience to resourcefulness : A critique of resilience policy and activism, *Progress in Human Geography*, vol. 37, pp. 253-270.
- Martin, R. (2010), Roepke lecture in economic geography—Rethinking regional path dependence : Beyond lock-in to evolution, *Economic Geography*, vol. 86, pp. 1-27.
- Meekes, J.F., Parra, C. and Roo, G.D. (2017), Regional development and leisure in Fryslân : A complex adaptive systems perspective through evolutionary economic geography, in: Brouder, P. et al. (eds.), *Tourism Destination Evolution*, London: Routledge, pp. 165-182.
- Mellon, V. (2018), Co-evolution, sustainable tourism and protected areas, in: Syngellakis, S., Probst, U. and Pineda, F. (eds.), *Sustainable Tourism VIII, WIT Transactions on Ecology and the Environment*, no. 227, WIT Press, pp. 73-81.
- Moulaert, F., Martinelli, F., Gonzalez, S. and Swyngedouw, E. (2007), Introduction : Social innovation and governance in European cities: Urban development between path dependency and radical innovation, *European Urban and Regional Studies*, vol. 14, pp. 195-209.
- Pike, A., Dawley, S. and Tamaney, J. (2010), Resilience, adaptation and adaptability, *Cambridge Journal of Regions, Economy and Society*, vol. 3, pp. 59-70.
- Radelli, F., Romei, P. and Tortora, M. (2014), An evolutionary approach to the study of rural tourism, *Land Use Policy*, vol. 38, pp. 276-281.
- Rotmans, J. and Loorbach, D. (2009), Complexity and transition management, *Journal of Industrial Ecology*, vol. 13, pp. 184-196.
- Sanz-Ibáñez, C. and Anton Clavé, S. (2014), The evolution of destinations : Towards an evolutionary and relational economic geography approach, *Tourism Geographies*, vol. 16, pp. 563-579.
- Sanz-Ibáñez, C., Wilson, J. and Anton Clavé, S. (2017), Moments as catalysts for change in the evolutionary paths of tourism destinations, in: Brouder, P. et al. (eds.), *Tourism Destination Evolution*, London: Routledge, pp. 81-102.
- Veblen, T.B. (1989), *The Theory of Leisure Class : An Economic Study in the Evolution of Institutions*, New York (小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波文庫)
- Weizenegger, S. (2006), The TALC model and protected natural areas : African examples, in: Butler, R.W. (ed.), *The Tourism Area Life Cycle: Conceptual and Theoretical Issues*, vol. 2, Clevedon: Channel View Publications, pp. 124-137.
- 大橋昭一 (2009) 「観光地ライフサイクル論の進展過程：観光経営理論のさらなる展開のために」『和歌山大学観光学部設置記念論集』(和歌山大学観光学部刊) 23-37 頁

受理日 2019 年 11 月 18 日